

### 1. スー・チー氏「謙虚さを」、総選挙の当選者に訓示

11/28、ミャンマーの総選挙で圧勝した国民民主連盟(NLD)の党首アウン・サン・スー・チー氏が、ヤンゴンで同党の当選者を集め、勝利に対し謙虚になるよう訓示した。報道陣に非公開で行われた。複数の出席者によると、自制心の大切さについて語った上で「高い規範意識を持たなければいけない」と呼び掛けた。惨敗した軍系与党、連邦団結発展党(USDP)との摩擦を避け、円滑な政権移行を図る狙いがあるとみられる。これに先立ち、NLD顧問のテイン・ウー氏が公開の場で訓示。「あなたたちの多くはスー・チー氏のおかげで当選したにすぎない。勤勉さにも欠けている」と発言。「有権者に約束したことを実行するに際し、多くの難題が立ちほだかっている」とハツパを掛けた。NLDは、上下両院で改選対象となった491議席のうち、約8割の390議席を獲得した。

### 2. スー・チー氏が党外との連携示唆

8日のミャンマー総選挙で大勝した野党、国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スー・チー氏は、「勝者が全てを取る」のではなく、各勢力と協力して次期政権の運営に当たる意向を示した。米ラジオ・フリー・アジア(RFA)のミャンマー語サービスのインタビューで、スー・チー氏は、「NLDではない、少数民族を含む勢力とともに、新政権を作る。国のために貢献しようという他の勢力の参加も期待する」と語った。「国民和解のために、われわれ(NLD)だけで政権を作ることはしない」としつつ、『勝者が全てを取る』ことはしないが、政府を主導するのはNLDだと語った。新政権の運営では、国軍の協力が欠かせない。国軍総司令官には、国防相など3閣僚、上下両院の4分の1を占める軍人議員の任命権がある。NLDは選挙で議会の過半数議席を制したが、スー・チー氏が狙う憲法改正には議会の4分の3の賛成が必要で、軍人議員の協力なしには実現できない。軍の特権を定めた現行憲法の改正には、軍の理解を得る必要がある。スー・チー氏が大統領になるにも改憲が必要だ。選挙で大敗した軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)と協力する可能性も取り沙汰されている。

### 3. スー・チー氏がトップ会談 円滑な政権移行へ協力確認

12/02、11月8日のミャンマー総選挙で圧勝した野党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏は、首都ネピドーでテイン・セイン大統領とミン・アウン・フライン国軍総司令官と相次ぎ会談し、円滑な政権移行に向けた協力を確認した。

### 4. スー・チー氏とタン・シュエ氏(旧軍事政権トップ)面会

12/05、国民民主連盟(NLD)の幹部は、党首アウン・サン・スー・チー氏と、旧軍事政権トップとして独裁を続けたタン・シュエ氏が4日に面会したと明らかにした。タン・シュエ氏はスー・チー氏の功績を認め、民主主義の定着を図ることで一致したという。タン・シュエ氏は、スー・チー氏を長期にわたって自宅軟禁とするなど民主化勢力を弾圧。2011年の民政移管で引退したが、現政権に隠然たる影響力を持つとの指摘もあった。約半世紀にわたって国政を牛耳ってきた軍人脈が、名実ともにNLD主導の新政権を容認した形になった。地元メディアによると、両者は、軍出身のシュエ・マン下院議長が仲介し、首都ネピドーの軍司令部で面会したという。NLD幹部は「政権移行を控え、極めて重要な意味を持つ」と語った。今年11月の総選挙ではNLDが圧勝。ただ、安定した政権運営には軍との協力が不可欠で、スー・チー氏は2日にミン・アウン・フライン総司令官と会談。選挙後にタン・シュエ氏の孫とも面会している。

### 5. シュエ・マン下院議長、新政権でも要職に就任か

軍事政権の流れをくむ現在の政権与党、連邦団結発展党(USDP)の元党首で、下院議長を務めるシュエ・マン氏が、3月に発足予定の国民民主連盟(NLD)政権でも要職に就くとの見方が出ている。政府筋によると、シュエ・マン氏に用意される地位は、ミャンマー連邦選挙管理委員会(UEC)委員長または憲法裁判所の長官。法的な分野での経験が豊富で、法学の学士を持っていることが観測の根拠となっている。

11月8日の総選挙では、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区ピューの選挙区でUSDPから立候補したが落選。過去の人になったとの見方がある一方、かねてNLDのアウン・サン・スー・チー党首への協力を表明していたこともあり、NLD主導の新政権下でも政治生命が保たれるとの見方が出ている。すでに「国家の安定と発展という共通の目標のためには、NLDとも協力する」などと発言。選挙後は6回にわたってスー・チー党首と会談したとされる。

## 6. 憲法条項停止の動き、スーチー氏大統領就任に道

先の総選挙で圧勝した国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スーチー氏の大統領就任に道を開く案が浮上している。スーチー氏の大統領資格を認めていない憲法条項を停止しようという動きが、今回の選挙で敗北した現在の政権与党、連邦団結発展党(USDP)の周辺で出ているようだ。USDPの元党首シュエ・マン下院議長に近いアウン・コー下院議員が9日、憲法の該当条項の停止動議を提唱する姿勢を表明した。大統領資格を規定した憲法59条(f)項の停止動議を次回の議会で発動し、半分以上の議員の賛成を得られれば、スーチー氏の大統領就任は可能になるだろうと発言した。

## 7. 米、対ミャンマー経済制裁を緩和

12/07、米財務省は、対ミャンマー経済制裁を緩和した。制裁に関わる同国の港湾や空港に対する使用の制限などを6カ月間緩和するもので、米ミャンマー間の貿易を促進させるのが狙い。ミャンマーでは11月の総選挙でアウン・サン・スーチー党首が率いる最大野党・国民民主連盟(NLD)が勝利した。米財務省は、今回の措置について「貿易の促進を後押ししつつ、経済制裁は維持するものだ」と説明した。

## 8. 止まらぬチャット安、農業や繊維業界も悲鳴

ミャンマーの通貨チャットの対米ドル為替レート下落が止まらないことから、輸入業者を中心に、政府に新たな通貨政策を求める声が強まっている。ミャンマー中央銀行の公式レートは先月25日に1米ドル＝1,300チャットに到達、管理変動相場制を導入した2012年4月以来の最安値を更新した。市場レートでは1,315チャットまで下落した。3日の公式レートは1米ドル＝1,297チャット。

## 9. 環境団体、NLD政権に環境保護政策求める

ミャンマーの環境団体が、国民民主連盟(NLD)が発足させる新政権に対して、環境問題を政策の優先課題とするよう求めている。25日に開かれた市民団体主催の環境法に関する会議で、参加者らは現政府が過去5年間、経済改革に集中するあまり、環境保護をないがしろにしてきたと糾弾、国連が定めた国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択するよう新政権に求めた。11/21、北部カチン州パカンで、翡翠(ひすい)鉱山付近に積み上げられた土石の山が崩れ、少なくとも113人が死亡した事故については、カチン州環境保護局が、採掘会社が環境保護法に規定された安全対策計画を当局に提出してなかったことを明らかにしている。NLD党首のアウン・サン・スーチー氏は、社会的・環境的影響を最小限に抑える「責任ある」投資を奨励すると繰り返し明言。NLDの総選挙マニフェスト(政権公約)では、乱伐の抑制、天然資源の公正な分配などさまざまな環境保護対策を掲げていた。

## 10. 少年兵53人解放

11/30、国連によると、ミャンマー政府は、国軍に徴集・使用されていた少年兵53人を解放した。少年兵の採用中止に向けてミャンマー政府が国連との「共同行動計画」に署名した2012年6月以降、解放された少年兵は699人となった。政府は今年9月に、18歳未満の強制徴集や戦闘参加を禁じた児童権利条約の選択議定書に署名するなど、少年兵問題の解決に向けた取り組みを進めている。ミャンマーでは国軍と戦闘を続ける少数民族武装勢力の一部も少年兵を使っているとされ、国連は「軍隊は子供の居るべき場所ではない」として、少年兵の採用中止を呼び掛けている。

## 11. コーカン族の武装勢力、国軍を奇襲攻撃

11/27、少数民族コーカン族の武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)は、コーカン地区の中心地ラオカイで政府軍を奇襲攻撃したが、国軍の反撃を受けて撤退した。報道によると、ラオカイのホテルが銃弾を受けた。ミャンマー政府はコーカン地区に出していた戒厳令を10日前に解除しており、国軍とMNDAAの戦闘はそれ以来初めて。11月8日の総選挙以降でも初の戦闘となった。MNDAAは6月、総選挙のためとして一方的に停戦を宣言した。

## 12. 戒厳令下でもカジノ盛況、中国国境ラオカイ

中国と国境を接する北東部シャン州コーカン地区のカジノの町として知られるラオカイでは、今年2月から11月までの約9カ月間、国軍と少数民族武装勢力との戦闘を理由に戒厳令が敷かれていたにもかかわらず、カジノ産業は依然活況を呈している。これまでカジノ業者は法的な問題で税の徴収を免れていたが、政府は今後、法整備を進め、徴税に乗り出そうとしている。カジノの客のほとんどが中国人で、1週間の滞在許可書で越境してくる。使用される現金は中国の人民元だ。

### 13. ヤンゴンの露天商、市場への移転に反対の声も

ヤンゴンの露天商は、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)によって整備される市場への移転に反対の声を上げている。YCDCは、主要道路の路上や市場の周辺にある屋台や露店が、交通渋滞やごみの放置問題の原因になっていると指摘。各郡区で2階建ての市場を整備し、屋台や露店に代わる販売スペースを提供する計画を立てた。既に8割程度完成しており、各市場の周囲300平方フィート(約28平方メートル)以内で営業する露天商に対し、それぞれ4平方フィートのスペースを確保した。各郡区当局は現在、屋台や露店から営業料を徴収している一方、YCDCは新たな市場でテナント料を設定しない。屋台や露店の店主はそれでも「屋内では客足が遠のく」「客を求めて移動することができない」などの理由で、移転に乗り気でないという。渋滞についても「車が増えすぎた上に、適切な交通システムが導入されていない」ことが主因だと訴えている。

### 14. チーク栽培計画に地元民反発、中部バゴ

ヤンゴンの北に位置する中部バゴ管区のタウンゲ郡区で、チークの栽培を計画する地場企業カウ・ミャンマー・アウン(KMA)に、地元農民らが抗議している。農民への補償なしにチーク栽培を始めるなら提訴も辞さないとしている。チーク事業は大手財閥アジア・ワールドと共同で行うという。KMAは、協同組合銀行(CB)会長のキン・マウン・イェ氏が会長を務める企業で、2009年にタウンゲ郡区の2,400エーカー(約970ヘクタール)の用地で、高級木材チークを栽培することで、農業・かんがい省の入植・土地記録局と30年間の契約を締結した。KMAのソー・マウン副ゼネラルマネジャーは、「農民らは当初、土地譲渡に同意したが(一部が)考えを変え、アジア・ワールドと共同のチーク栽培計画に反対している」と説明した。

### 15. ANA、ミャンマー研修生受け入れ＝成田で1年間地上業務指導

ミャンマーの航空産業発展を支援するため、ANAホールディングス(HD)が12月から1年間、航空機運航に関する地上支援業務(グラウンドハンドリング)の研修生15人を同国から受け入れることになり、27日、千葉県成田市内のホテルで歓迎行事が行われた。ANAHD傘下の全日本空輸が現在唯一の成田－ヤンゴン線を2012年に開設したのを機に、ミャンマー政府から航空人材育成のための支援を依頼されていた。同国政府が推薦した20代後半から30代前半の30人を対象に、同国で3カ月間の事前研修を実施した上で15人を選抜。成田空港の担当社員として1年間受け入れ、世界でも定評があるANAグループのグラウンドハンドリング技術を指導する。

### 16. マンダレーで、外資縫製6工場に建設許可

ミャンマー投資委員会(MIC)が、中部マンダレー管区のミンジャンーマンダレー高速道路沿いのユワジー(Ywagyi)村で、6つの外資縫製工場の建設を許可した。当局者は、「これらの工場で、地元民約3万人分の雇用が生まれる」と語っている。企業名や投資元国などの詳細は報じられていない。ピンシ(Pyinsi)村では、2年前からワイナリーの開発が進んでいる。輸出向けのワインを生産するという。

### 17. ヤンゴンで車両盗難が増加

ヤンゴンで、自動車の盗難が増えているとして、警察が注意を呼び掛けている。警察幹部は、ヤンゴンの人通りの多い場所で盗難が増えているとして、防犯装置などが必要と指摘。「鍵を掛けていても盗まれる。駐車場には警備員を配置するなどの対策が必要。盗難防止だけでなく、犯罪防止にもつながる」と話している。盗難が報告された車両は今年1～11月で40台と、前年より大幅に増えた。白昼の盗難も報告されている。大半は、南ダゴン郡区とミンガラ・タウンニュン郡区で起きている。

### 18. 中国国境で違法木材押収、密輸が横行

ミャンマー北部カチン州のバモー郡区で、中国への密輸品とみられる木材が発見され、警察当局によって押収された。環境保全・林業省の職員と警察が共同で、密輸業者の特定に当たっている。カチン州森林局のテイン・ミン局長は、中国雲南省との国境から約65キロに位置する森林保護区で、違法伐採された木材2,206本を押収したと明かし、同地域での国軍とカチン独立軍(KIA)の戦闘で密輸業者が運び出せなくなった木材が、保護区内に残っている可能性を指摘した。

### 19. レオパレス21、2月にゴルフ大会

不動産大手レオパレス21(東京都中野区)の深山英世社長は、来年2月に新規大会「2016レオパレス21ミャンマー・オープン」をヤンゴンで開催するのを控え、11月30日にヤンゴンで発表会を開き「この地域での当社の事業目的

にもかようなスポンサーシップで、ミャンマーでのゴルフ大会の発展に関与できてうれしい」などと語った。男子ツアーを運営する日本ゴルフツアー機構(JGTO)とアジアツアーとの共同主管で行う。2月4～7日、ヤンゴン北部のロイヤルミンガラドンゴルフ&カントリークラブで開くもので、日本ツアーからの出場枠は60人と予定されている。JGTOの海老沢勝二会長は「長く続く、重要な大会になることを願う」とコメントしている。ミャンマー・オープンアジアツアーの一環として1996年に始まり、2013年までに13大会が開かれている。

## 20. 1月のヤンゴンマラソン、3500人が参加申込み

ヤンゴンで来年1月17日、マラソン大会「ヨマ・ヤンゴン・インターナショナル・マラソン(YYIM)2016」が開催される。参加申込期限は今年18日。すでに3,500人以上がエントリーした。主催するサージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)傘下のヨマ・ストラテジック・ホールディングスとファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は先週、事前イベントを開催。割引価格での参加を受け付けたほか、ミャンマー赤十字社がマラソンの安全な走り方を指導した。赤十字社は前回と同様、大会の健康管理および応急処置を担う。ヨマのニャン・ミン・ソー・Y YIMプロジェクトマネジャーは、「参加者が増えていることは喜ばしい」とした上で、「より大きく、より良い大会になるよう努力を続ける」と述べた。YYIM 2016には、三菱商事や三菱自動車、ブリヂストン、資生堂、スポーツ飲料「100 プラス」などが協賛。3キロ、10キロ、ハーフ、フルの4カテゴリーで行われる。日本人在住者らも例年、多数参加している。

## 21. 昆明—チャウピュー鉄道、中国との覚書失効

ミャンマー西部ラカイン州の経済特区(SEZ)開発予定地のチャウピューと、中国南部の雲南省昆明を結ぶ鉄道の開発に向けた覚書が失効した。チャウピュー—中国鉄道プロジェクトは失効し、覚書もキャンセルされた。昨年までの報道では、建設大手、中国中鉄股フン(中国中鉄)が開発権を得て、現地法人チャイナ・レールウエー・コンストラクション・エンジニアリング・ミャンマーを仮登記した。ただ、ミャンマー政府が鉄道開発に慎重になりつつあり、計画が実現するかは微妙との見方も出ていた。開発資金は中国が融資するが、総額200億米ドル(約2兆4,960億円)と巨額で、年4%の金利負担も大きいと報じられていた。

## 22. 最近の外資の進出状況

### ・韓国ウリ銀、ミャンマーに新店舗

11/26、韓国のウリ銀行は、ヤンゴンに新店舗「ウリ・ファイナンス・ミャンマー」を開設した。

### ・マレーシア通信OCK、テレノア・ミャンマーと契約へ

マレーシアの通信サービス会社OCKグループは、ノルウェーの同業大手テレノアのミャンマー子会社、テレノア・ミャンマーとの契約が最終段階に入っている。ミャンマーに900基以上の通信塔を建設・リースする内容で、12月までに契約を締結する見通しという。

### ・マレーシアのタンチョン、ミャンマー事業に5000万ドル投資

日産車などの組み立て・販売を手掛けるマレーシア企業タンチョン・モーター・ホールディングス(TCM)は、ミャンマーでの事業に今後3年間で5000万ドル(2億1100万リンギ)を投資する計画だ。組立工場の新規建設などに投資する。ミャンマー中部バゴー地域の20.2ヘクタールの敷地に工場を建設する計画。

### ・マレーシアの携帯アジアタ、ミャンマーに最大8.5億リンギ投資

マレーシアの政府系携帯通信会社アジアタ・グループは、ミャンマーでの通信塔の整備事業に最大8億4800万リンギを投資する方針だ。急成長するミャンマー市場での収益化を目指す。

### ・三菱UFJ、銀行協会にPC語学研修所寄贈

12/03、三菱東京UFJ銀行は、ヤンゴンにあるミャンマー銀行協会(MBA)の研修部門ミャンマー銀行研究所(MIB)に対し、新たなコンピューター・語学の研修センターを寄贈し、1日付で正式オープンしたと発表した。

### ・アルプス技研、介護人材教育拠点を設立

12/05、技術者派遣や開発・設計などの受託事業を手掛けるアルプス技研は、ミャンマーの人材送り出し大手トゥデー・トップ・スター(TTS)と提携による介護人材教育センターをヤンゴンに開設することで契約を交わした。

### ・テレノール、マンダレーに第2のコールセンター

12/01、ノルウェー系の携帯電話サービス大手テレノール・ミャンマーは、マンダレーのマハアウンミエイ郡区にコールセンターを開設したと発表した。既存のヤンゴン拠点と2カ所、計300人のスタッフが24時間体制で、1,200万人の利用者からの電話に対応する。

### ・格安タイ・スマイル、ヤンゴン線を就航

タイ国際航空傘下の格安航空会社(LCC)タイ・スマイルは先週、バンコクーヤンゴン線を就航した。エアバスの「A320—200」型機を使用し、毎日1便を運航する。

•**中国の美的集団、ミャンマーで事業拡大**

中国の家電大手、美的集団(広東省仏山市、メディア)は11月下旬、ヤンゴン中心部の大型商業施設「ジャンクション・スクエア」でイベントを開催し、ミャンマーで家電事業を拡大する方針を明らかにした。

•**シンガポールのセムコープ、マンダレー発電所開発で覚書**

12/07、シンガポールの政府系コングロマリット(複合企業)セムコープ・インダストリーズは、マンダレー近郊で大型ガス火力発電所を開発することで、ミャンマー電力省の電力計画局(DEPP)と覚書を交わしたと発表した。

以上